

未曾有の世界的な気温上昇を受けて緊急のアクションの必要性が明らかになる中、  
過去最多 23,000 社を超える企業が CDP を通じて環境情報を開示

- ▼ 世界の時価総額の 3 分の 2 を超える上場企業を含む、過去最多 23,000 社超の企業が、2023 年 CDP を通じて環境情報を開示しました。
- ▼ 日本からは過去最多約 2,000 社の企業が情報開示を行いました。
- ▼ 米国、中国、日本、英国、ドイツが開示企業数をリードしています。
- ▼ 情報開示によって得られるデータは、パリ協定と今年 12 月の COP28 で発表が予定されている初のグローバル・ストックテイクに対する進捗をトラッキングするために必要不可欠です。
- ▼ CDP の新 CEO のシェリー・マデーラが、環境情報に対する需要が高まる中、今後導入される規制を前に、これからの CDP の計画について語ります。

#### 2023 年 10 月 18 日 英国ロンドン

今年は記録的な高温となることが想定され、世界的に気候変動アクションへの緊急性が高まる中、時価総額 67 兆米ドル（全世界の時価総額の 66% を超える）に達する上場企業を含む、過去最多 23,000 社以上の企業が CDP を通じて情報開示を行いました。日本ではプライム市場上場企業 1,100 社以上を含む、約 2,000 社が開示しました。

CDP は企業、自治体のグローバルな環境情報開示システムを運営する非営利団体です。CDP を通じた情報開示を行う企業数は、2022 年と比較して 24%、そしてパリ協定が締結された 2015 年と比較すると 3 倍以上増加しました。

世界的に、企業の透明性とアカウンタビリティ向上への傾向は継続しており、CDP を通じた情報開示には、開示企業に関連する何万もの子会社や部門、何十万もの施設の情報が含まれていません。

ほとんどの国で開示企業数が増加しており、特にアジア諸国の増加が顕著で、韓国とカンボジアでは前年比 2 倍以上と大幅に増加しています。米国、中国、日本は引き続き開示企業数の上位 3 カ国を占めています。

CDP の 3 つの質問書 – 気候変動、水セキュリティ、フォレスト – それぞれのテーマにおける開示数は増加しているものの、3 つのテーマすべてについて開示している企業はわずか 1% にすぎず、自然に関する情報開示をより充実させる必要性が浮き彫りになりました。

CDP に情報開示する自治体の数は、100 か国近くの 1,110 以上に達しています。CDP と地方自治体との国際的な取り組みを反映し、各大陸の主要な自治体が参加しています。ラテンアメリカでは、アマゾン圏を管轄区域に含む複数国にまたぐ地方自治体の 90% が CDP を通じて環境情報を開示しています。CDP-ICLEI Track は、自治体の環境情報開示を主導するプラットフォームとして機能しており、2023 年の環境報告をまだ受け付けています。

CDP CEO シェリー・マデーラ：「今年、23,000 を超える企業が CDP を通して情報開示を行ったことは、サステナビリティ、そしてそれを支えるデータは、"持っていて損はない"ものではなく、長期的なビジネス上の成功に不可欠なものであり、取り組みを緩めずに強化すべきものであることを示しています。

IPCC によると今年には記録上最も温暖な年となることが予想されています。人々と地球の未来のために断固とした行動をとるためには、情報開示データを通じて、組織がサステナビリティに向かう道のりのどこにいるのかを測定し、管理することが不可欠です。

データがなければ、私たちはアカウンタビリティを果たせません。今年ドバイで開催される COP28 では、初のグローバル・ストックテイクの結果が公表されます。私たちは、パリ協定の目標を達成するために協力し合うための、グローバル・コミュニティ共通のロードマップが示されることを望んでおり、CDP はサステナビリティ情報開示のためのグローバルなプラットフォームとして貢献し続ける準備ができています。」

世界的に開示の義務化の動きが拡大する中、CDP は、新規または今後導入が予定されている開示の枠組みや基準、規制との整合性を図り、企業がそれらに整合し、開示の負担を軽減できるようにし、投資家や規制当局が地域や規制要件を越えて必要なデータにアクセスできるよう支援していきます。

既に CDP 質問書は TCFD 最終提言に整合していますが、2024 年の質問書では ISSB による気候関連開示 (IFRS S2 号) を統合し、さらに TNFD フレームワークの内容を反映させ、企業がより気候変動と自然の問題の両方の開示に取り組むことを促進していきます。今後は米国 SEC が発表予定の気候関連情報開示と欧州サステナビリティ報告基準についても、開示システムの中に反映していく予定です。

ISSB 議長 エマニュエル・ファベール：「堅牢で一貫性のある正確な気候関連情報に対する世界の資本市場からの需要はこれまで以上に高まっており、それに伴って、企業にとって利用しやすい情報開示システムの必要性も高まっています。

CDP の IFRS S2 号との整合に向けた取り組みは、投資家にとって気候関連情報の一貫性を向上させ、データへのアクセスを加速させる一方で、何千もの企業にとっての開示の負担をさらに軽減し、情報開示の共通言語化に一步近づくものであり、時宜を得たものであると非常に歓迎しています。企業が ISSB 基準を導入する準備を進める中、CDP を通じた自主的な情報開示がまた今年も増加したことは喜ばしいことです。」

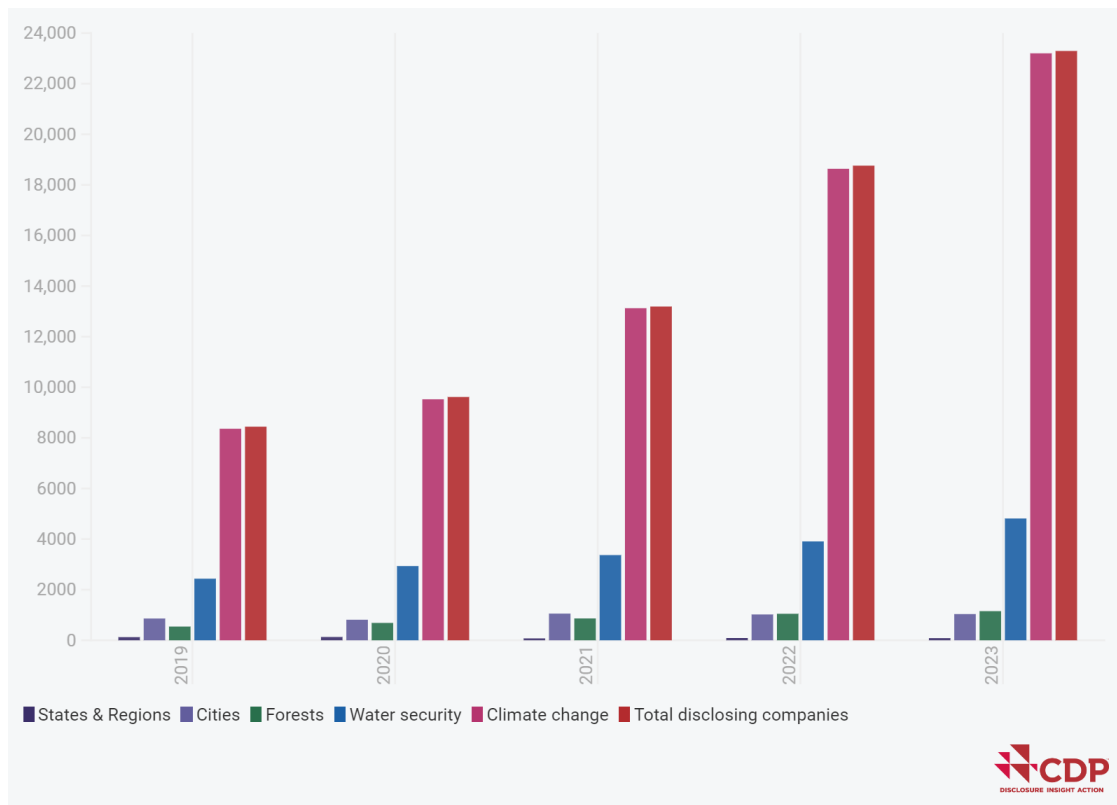
シェリー・マデーラ：「CDP は、20 年以上にわたって組織の環境に関する一次データを収集しアクションを加速させる、独自の役割と責任を果たしてきました。サステナビリティ情報の需要がますます高まり、組織が対応すべきことが複雑化するなか、私たちは、組織の大小を問わず、ステークホルダーのニーズに応えるための専門性を備えています。2024 年には、新しく強化されたテクノロジー・プラットフォーム上の新しいフレームワークを通じて、情報開示とデータへのアクセスをより容易にかつ迅速に行えるようにする予定です。この改善により、CDP は環境情報開示の境界を押し広げ、リーダーは自らの組織と地球のためにインパクトをもたらすことができるようになると思います。」

以上

### 編集者への注記

- CDP と IFRS 財団は、[2024 年から、ISSB が作成した IFRS S2 号 気候関連開示基準に CDP の環境開示プラットフォームを整合](#)させ、ISSB 基準の採用を通じて資本市場の包括的なグローバル・ベースラインを実現するための大きな一歩を踏み出すことを、COP27 の場で発表しました。
- [シェリー・マデーラが 2023 年 10 月、CDP の新しい最高経営責任者 \(CEO\) に就任](#)しました。
- 気象情報機関のコペルニクス気候変動サービス (C3S) は 2023 年 10 月 5 日、月例速報で、[2023 年は観測史上最も高温な年になりそうである](#)ことを発表しました。

### 2019 年以降の開示数の推移



本件に関するお問い合わせ：

ロンドン本部：Will Aslan | [will.aslan@cdp.net](mailto:will.aslan@cdp.net)

日本：CDP Worldwide-Japan 広報担当 | [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

CDP について：

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000 年の設立以来、CDP は資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働しています。2023 年には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上、そして 1,100 以上の自治体を含む、世界中の 25,000 を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda (機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI (ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative) の創設メンバーです。詳しくは [www.cdp.net](http://www.cdp.net) にアクセス、もしくは @CDP の X (旧ツイッター) のフォローをお願いします。